福井エリア地域原子力防災協議会（第1回）
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成27年12月16日（水）10：30～12：00

場 所：三田共用会議所第4特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 高浜地域の緊急時対応の確認について

3. 配布資料

資料1 福井エリア地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 高浜地域の緊急時対応（概要版）

資料3 高浜地域の緊急時対応（全体版）

参考資料1 地域防災計画の充実に向けた今後の対応

参考資料2 防災基本計画（一部抜粋）

参考資料3 福井エリアにおける検討体制について

4. 会議概要

- ・ 杉本内閣府参事官から、資料2及び資料3に基づき、福井エリア地域の緊急時対応に関する説明を実施。
- ・ 当該説明を受け、福井県、京都府及び滋賀県より、これまでの主な取組と関係府省への質問等を実施。

- ・ 石塚福井県副知事から、県内外避難先等を定めた県広域避難計画を策定し、高浜発電所を対象に住民避難訓練を実施している点等について紹介。避難対策は日々見直しておくことが重要であり、国が引き続き責任をもって対応することを要請。また、事故制圧に対する実動部隊の関与やオンサイト・オフサイト両面における現場体制の強化等について質問。

山本内閣府審議官から、原子力災害時の対応体制等については、施設敷地緊急事態の段階から消防や警察などの実動組織の要員が高浜オフサイトセンター等に参集し、原子力規制庁や内閣府、関係府県や関係市町と連携の上、対処することとなっている旨等、回答。

片山規制庁審議官から、オンサイトについては、緊急事態対策監の下にオンサイト対応のチームを編成し、事業者との連携について訓練等を通じて充実強化を図っている旨、オフサイトについては、既設の福井地方放射線モニタリング対策官事務所に加えて、大飯・高浜地方放射線モニタリング対策官事務所を本年3月2日に増設し、現在2名を常駐させている旨等、回答。引き続き東京と各施設が緊密に連携することにより緊急時対応能力の維持・向上に努める旨、回答。

- 山内京都府副知事から、住民説明会を開催するなど原発の必要性や安全性、避難方法等に関する住民の生の声を聴いて、国等に対してしっかりと回答を求めてきたこれまでの取組について紹介。また、広域避難による渋滞解消対策や避難道路のインフラ整備、SPEEDI 避難に代わる避難時の予測手法の仕組み構築等について質問。

山本内閣府審議官から、原子力災害時避難時間推計により車両混雑地点を抽出し、混雑緩和のための避難経路の設定や主要交差点等での警察等による交通整理・誘導、信号機操作などの渋滞解消対策を行っている旨等、回答。

吉野経産省統括調整官から、具体的な避難道路のインフラ整備については、地域原子力防災協議会における検討や地域の実情を踏まえ、財政的な支援も含めて取り組んでいく旨等回答。

片山規制庁審議官から、避難先の選定に当たり、避難先の準備状況、避難先までの移動距離や時間、道路状況に加え、気象情報を活用することは原子力災害対策指針上妨げていない旨、地方公共団体へ気象情報の提供について防災基本計画に反映させる考えである旨、回答。
- 西嶋滋賀県副知事から、実効性ある多重防護体制を構築する必要があるがまだ道半ばであり、また、「静脈」部分の整備がされていない現状では原発の再稼働を容認できる環境にはないが、現に原子力発電所があることから実効性のある多重防護体制が必要であり、不断の見直しが必要である旨等について説明。また、UPZ 圏においても輸送機関等の支援を得る安全確保等体制づくりおよび実動部隊の応急活動計画策定を含め今後も検討を進めるべきである点や、バス事業者の営業用車両の実動組織への貸出しにおける法制上の制限等について質問。

山本内閣府審議官から、PAZ 圏や UPZ 圏の対応は、地域の実情を踏まえ、緊急時の対応を具体的かつ合理的なものとすることは重要であり検討を進めていく旨等、回答。

佐伯国交省参事官より、バス事業者が営業用車両を避難輸送のために貸出すことについて、道路運送法上直ちに違法性はない旨等、回答。
- 続いて、オブザーバーである関係市町や関係機関から関係省庁に質問。
- 高見関西広域連合参事から、広域避難の受入れにあたり、避難退域時検査済であることの確認方法等について質問。

山本内閣府審議官から、原子力規制庁の「原子力災害時における避難退域時検査及び簡易除染マニュアル」において、検査を受けた住民に「通過証」を交付することとしている旨等、回答。

- 岡本高浜副町長から、放射線に対する正しい理解を国民が得るための国の取組等について質問。
山本内閣府審議官から、住民に正しい理解が得られるよう避難計画の説明等しっかりと対応していく旨等、回答。
- 清水おおい副町長から、実動訓練に対する国・県・実動機関等の支援について質問。
- 山本内閣府審議官から、実動組織を含めた訓練など、訓練の計画の段階からも支援していく旨、回答。
- 堤舞鶴副市長から、モニタリングポスト設置などの不十分な点については、立地自治体と同等の整備を依頼。
山本内閣府審議官から、原子力防災対策は立地如何に関わらず充実化に向けて取り組むべきものであり、国もモニタリングポストの充実化に向け、各種交付金による支援を行っている旨、回答。
- 比良岡高島副市長から、山間部の登山客等への避難指示等の早期伝達が必要であるが、情報伝達は難しい面があり広域の支援が必要である旨等、発言。また、屋内退避の指示を出す際の判断基準等について質問。
山本内閣府審議官から、山間部における広報については、ラジオや、携帯の電波が届く場合にはエリアメールを活用する他、山小屋に連絡を入れるなど、あらゆる手段を講じて周知していくことが重要である旨等、回答。
片山規制庁審議官から、原子力規制委員会がプラントの状況や事故対応の状況を総合的に勘案して判断する旨等、回答。
- 続いて、関係府省及び内閣府から関係省庁に質問。
- 片山規制庁審議官から、避難により健康リスクが高まる方のうち、屋内退避施設等への移動さえも健康リスクが高まる方の対応について十分に留意する認識で良いか、また、緊急時モニタリング体制の更なる充実化を図っていく予定であるかについて確認。
山本内閣府審議官から、屋内退避施設等への移動さえも健康リスクが高まる方は、直ちに移動させるというものではない旨、回答。
石塚福井県副知事から、現状のモニタリング機器体制の維持や今後の充実について進めているところであるが、緊急時モニタリングについては本来国の責務であり、更なる体制強化について、引き続き国が責任を持って対応していただきたい旨、回答。
山内京都府副知事から、モニタリングポストの更なる増設も必要であると考えており、財政的にも支援をお願いする旨、回答。
豊松関西電力副社長から、モニタリングポストの更なる充実の必要があれば検討していく旨、回答。

片山規制庁審議官から、緊急時モニタリングについて、国や自治体、事業者等が一つになって有効に機能していくことが必要であり、そうした精神の下、緊密な連携を行っていく考えである旨、発言。

- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、関西電力に対して、福祉車両等の移動手段の確保、スクリーニングの要員や機材の提供、緊急時の活動に伴う汚染物等の処理等について、しっかりと対応するとの認識で良いか質問。
豊松関西電力副社長より、安全の一義的責任は事業者にあり、緊急安全対策、炉心損傷防止対策の強化等、実施してきたところであるが、避難計画の実効性向上のため、緊急時対応に記載してある事項は必ず実施し、さらに必要となる場合には、全社を挙げて対応する旨、回答。
- 平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、防衛省、海上保安庁、警察庁及び消防庁に対し、不測の事態には、関係府県、関係市町からの要請により、資料にあるような各種支援を行って頂けるとの認識でよいか確認。
笠原防衛省審議官より、知事からの災害派遣要請等あれば、自治体のニーズを踏まえて、災害の状況に応じた各種支援活動に全力を注いで対応していく旨、回答。
中野海上保安庁参事官より、関係府県・市町村要請に基づいて、巡視船艇や航空機の提供等、関係省庁と連携して取り組んでいく旨、回答。
斉藤警察庁審議官より、住民の安全を最優先に、事態に応じて必要な対応を行っていく旨、回答。
横田消防庁国民保護・防災部長より、関係府県からの要請に応じ、緊急消防援助隊の派遣により、必要に応じ可能な範囲で支援を行う。緊急消防援助隊は市町村の組織であるため、市町村の理解が重要。派遣に当たっては、安全の確保に関する情報の提供をお願いしたい旨、回答。
- 本会議のまとめとして、平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、高浜地域の緊急時対応について、現時点において関係機関・関係者の対応が具体的であるとともに、原子力災害対策指針に照らし、具体的かつ合理的であることを確認した旨、発言。また、本日確認した内容は、原子力防災会議に、内閣府から報告するとともに、今後、訓練を実施し、その結果を検証し、計画等の改善に繋げる出発点とする旨、発言。

（以上）

出席者一覧

(構成員)

平井 興宣	内閣府政策統括官(原子力防災担当)
片山 啓	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
永井 達也	内閣官房副長官補(事態対処・危機管理)付危機管理審議官
林 俊行	(代理出席) 内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)
斉藤 実	警察庁長官官房審議官(警備局担当)
多田 健一郎	(代理出席) 総務省大臣官房総務課長
横田 真二	消防庁国民保護・防災部長
板倉 周一郎	文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)
安中 健	(代理出席) 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長
塩川 白良	農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官
吉野 恭司	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
佐伯 誠治	(代理出席) 国土交通省大臣官房参事官(運輸安全防災)
中野 宏幸	海上保安庁総務部参事官(警備救難部担当)
早水 輝好	環境省大臣官房審議官
笠原 俊彦	防衛省大臣官房審議官
石塚 博英	福井県副知事
山内 修一	京都府副知事
西嶋 栄治	滋賀県副知事

(オブザーバー)

井川 孝明	岐阜県危機管理部次長
高見 隆	関西広域連合防災計画参事
岡本 恭典	高浜町副町長
清水 邦夫	おおい町副町長
岩滝 満彦	小浜市総務部生活安全課長
中村 良隆	若狭町副町長
堤 茂	舞鶴市副市長
上原 直人	綾部市副市長
松田 清孝	南丹市副市長
畠中 源一	京丹波町副町長
伊東 尚規	福知山市副市長
上田 清和	宮津市副市長
比良岡 昭七郎	高島市副市長
豊松 秀己	関西電力株式会社代表取締役副社長執行役員原子力事業本部長

(内閣府)

山本 哲也	内閣府官房審議官(原子力防災担当)
杉本 孝信	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)